

第54回定時株主総会を終えて

2016年6月14日
株式会社ビデオリサーチ

株式会社ビデオリサーチは、6月14日午前11時より第54回定時株主総会を開催し、全ての議事を終了いたしました。ここに、事業概況及び今期の計画、役員人事などについてご報告いたします。

なお、グループ会社であります、株式会社ビデオリサーチコムハウス、株式会社ビデオリサーチインタラクティブの役員人事についてもお知らせいたします。

◆ 54期事業概況

テレビ視聴率調査では、日々変化を続ける視聴環境に対応するため、また視聴者の様々な視聴形態に対応するため、測定方法の研究や測定技術の開発に注力し、顧客のニーズに合ったデータ提供に努めてまいりました。昨年12月に開催したVR Forum2015では、当社のこれからのテレビ視聴測定に関する考え方をご提示するとともに、様々な議論を通じて課題の共有や解決のためのご提案を行いました。

また、視聴形態の変化に対する具体的な取組みについては、タイムシフト測定に加え、インターネットによる見逃し配信の視聴測定を行うとともに、テレビ視聴とインターネットの利用をシングルソースで測定するための大型リサーチパネル「VR CUBIC(ブイアールキュービック)」の構築に着手致しました。

また、衛星放送関連においては機械式BS放送接触率共同調査によるデータ提供をスタートすることができました。

消費者の行動・意識を捉えたデータとして、メディアプランニングなどでメディア・広告業界で最も広範に使われてきたACRから、大幅なりニューアルを経て2年目を迎えた「ACR/ex」は、安定的に品質の高いデータを提供し続けられる運用体制の維持、改善に努めております。

また、シニアデータや屋外データ提供などのサービス拡張の実施、若者向け、デジタルメディア向けレポートなど特定ターゲットをテーマとした各種分析レポートの発行や、「ACR/ex」調査フレーム上で顧客独自の調査が実施できるサービスの提供など、データ・サービスを更に深化、拡張することで業界内でのポジションを高めつつあると認識しています。

また生活者研究につきましては、当初から取り組んでいる「シニア」に加え、「若者」や「30代を中心とした女性」等にも研究領域を広げ、生活者に対する知見をより深めるとともに積極的に情報発信に努めてまいりました。その結果、研究により得られた知見を生かし顧客の個別課題対応への取組みにつなげるに至りました。

こうした取り組みを鋭意進めた結果、平成27年度の当社の業績は以下の通りとなりました。

第54期業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
金額(千円)	20,895,689	1,075,671	1,136,943	635,690
前期比(%)	+0.3	△33.1	△32.8	△27.4

◆ 今期（55期）の計画

デジタル化した現代社会におけるメディアや広告の形態はまだ進化の途上であり、技術革新が進むにつれ今後ますます多様な形へと進化すると予想されます。そして、それらに接触する人々の意識や行動が大きく変わるのも必然と言えます。

その状況を踏まえて開催した VR Forum2015 でご提示した各種の構想について顧客との議論を深め、より時代に合ったデータの提供とソリューション力の強化に努め、引き続き関係各業界に貢献することを目指してまいります。

〈メディアリサーチでの主要な課題〉

テレビ視聴率調査では、安定的に高品質なデータを提供することが最重要事項であるとの認識の下、引き続きデータ精度の維持・向上に努めてまいります。その上でタイムシフト視聴やモバイルによる視聴をはじめとする様々な視聴形態に対応した測定、データ提供とその活用に向け、顧客との議論をさらに深めてまいります。加えて、そのための技術の開発と確実な運用体制の構築に継続して取り組めます。

本格運用がスタートする「VR CUBIC」については、トータルリーチを始め、テレビコンテンツの持つ総合的なパワーを示すデータとしてはもちろん、クロスプラットフォームでの広告キャンペーン展開に対する広告効果を測ることも視野に入れたデータ提供と活用についての提案をしてまいります。

ラジオ・新聞・雑誌・屋外・交通等のメディアに関しては、関係各業界における共通指標の開発、整備、普及のための活動を継続致します。

〈マーケティングコミュニケーション事業〉

視聴率に次ぐ主力商品とするべくデータ提供をスタートさせた ACR/ex については、今後さらにプロモートを強化してまいります。また顧客内においてよりご活用いただけるものとなるよう提供システムの開発にも取り組めます。

また、統計理論に基づき代表性を担保されているがゆえに可能な、自社データと他社データをフュージョンなどの技法により繋ぐための基準データとしての活用を研究し、デジタル時代のデータニーズに対して具体的な提案ができるよう準備致します。

取組み領域を広げてきている生活者研究については、知見の獲得・深化のための活動と成果の発信を続けるとともに、その知見を個別の顧客の課題解決に生かす活動を強化し拡大させてまいります。

〈品質管理・情報セキュリティへの取組み〉

平成 28 年度においても、当社の基本理念である公正・信頼を保つため、全従業員が高い意識で業務にあたるよう継続してコンプライアンスプログラムを推進し、品質管理、個人情報管理、情報セキュリティ管理に努めます。

また、あらゆる業務についてそれぞれの工程の見直し、改善を実行致します。

以上

1. 株式会社ビデオリサーチ役員人事 (2016年6月14日付)

(新任)	代表取締役社長	加藤 讓	
(昇任)	専務取締役	藤山 敏一	
	取締役	鈴木 芳雄	
	取締役	荻野 欣之	
	取締役	遠藤 敏之	
	取締役	西川 克宏	
	取締役	尾関 光司	
(新任)	取締役	林 朋夫	
(新任)	取締役	小柳 雅司	
(新任)	取締役	白石 由人	
(新任)	監査役	近藤 進一	
	社外取締役	高田 佳夫	[現 株式会社電通 取締役専務執行役員]
	社外取締役	井上 弘	[現 株式会社TBSテレビ 取締役名誉会長]
	社外取締役	大久保 好男	[現 日本テレビ放送網株式会社 代表取締役社長執行役員]
	社外取締役	日枝 久	[現 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 代表取締役会長]
	社外取締役	早河 洋	[現 株式会社テレビ朝日ホールディングス 代表取締役会長兼CEO]
	社外取締役	高橋 雄一	[現 株式会社テレビ東京 代表取締役社長]
	社外取締役	大森 壽郎	[現 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 代表取締役社長]
	社外取締役	伝川 幹	[現 讀賣テレビ放送株式会社 代表取締役副社長]
	社外取締役	福井 澄郎	[現 関西テレビ放送株式会社 代表取締役社長]
	社外取締役	杉浦 正樹	[現 中部日本放送株式会社 代表取締役社長]
	社外取締役	井上 良次	[現 株式会社RKB毎日ホールディングス 代表取締役社長]
	社外監査役	谷 淳	[現 株式会社電通 監査室グループ監査役部次長職]
(新任)	社外監査役	島田 洋一	[現 札幌テレビ放送株式会社 代表取締役会長兼社長]

< 退任役員 >

現 代表取締役社長	秋山 創一	株式会社ビデオリサーチ 特別顧問に就任
現 専務取締役	島本 雄二	株式会社ビデオリサーチ 顧問に就任
現 常勤監査役	三島 修平	
現 社外監査役	渡辺 卓	[現 北海道放送株式会社 代表取締役社長]

※ 新任、昇任についてのみ表記。それ以外は重任。

※ 社外役員につきましては、6月14日現在の役職名を記載しております。

2. 株式会社ビデオリサーチコムハウス役員人事 (2016年6月13日付)

代表取締役社長	小黒 直弘	
専務取締役	中間 悟	
常務取締役	津田 耕平	
(新任) 常務取締役	向田 良樹	
取締役	竹下 真一	
取締役	尾関 光司	[現 株式会社ビデオリサーチ 取締役]
監査役	小野 真	[現 株式会社ビデオリサーチ 経営管理局次長]

※ 新任についてのみ表記。それ以外は重任。

※ []につきましては、6月13日現在の役職名を記載しております。

3. 株式会社ビデオリサーチインタラクティブ役員人事 (2016年6月10日付)

代表取締役社長	遠藤 敏之	
取締役副社長	五十嵐 達	
取締役	岩井 有	
取締役	加藤 順英	
取締役	池田 宜秀	
社外取締役	矢嶋 弘毅	[現 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 代表取締役社長]
社外取締役	新澤 明男	[現 株式会社サイバー・コミュニケーションズ 代表取締役社長]
社外取締役	三神 正樹	[現 株式会社博報堂 常務執行役員]
(新任) 社外取締役	石川 豊	[現 株式会社電通 執行役員]
監査役	内海 義爵	[現 株式会社ビデオリサーチ 経営管理部 経理・業務統括グループ課長]

< 退任役員 >

現 社外取締役 遠谷 信幸 [現 株式会社電通 執行役員]

※ 新任についてのみ表記。それ以外は重任。

※ []につきましては、6月10日現在の役職名を記載しております。

< お問い合わせ先 >

(株)ビデオリサーチ コーポレートコミュニケーション室 TEL. 03-5860-1723